

〈要約〉

J. R. コモンズの制度経済学における「将来性」(1)

Futurity on J. R. Commons' Institutional Economics (1)

高橋 真悟
Shingo Takahashi

戦間期のアメリカで活躍したコモンズ (J. R. Commons : 1862-1945) は、現代の経済活動を理解するには、「主権」・「希少性」・「効率性」・「将来性」・「慣習」の5つのキーワードがあると考えた。このなかで「将来性」(futurity) は、1934年に出版された主著『制度経済学』の全907ページ中、259ページもの分量が充てられているものの、その内容はわかりにくく、全体像が掴みにくいものとなっている。しかし、この将来性が示す内容こそ、金融制度や企業組織を考える上で必要不可欠なものである。

コモンズが示した将来性とは、「期待された事象」であり、将来へ向けての時間的な経過が考慮されている。それは、単なる未来の状態や将来の可能性を表すだけでなく、経済学・法学・倫理学・心理学をつなぐ学際的要素と、従来の経済学説との方法論的相違が含まれている。

『制度経済学』における将来性は、財産概念を有体財産、無体財産、無形財産に分けることから始まり、とくに無体財産と無形財産の区別をすることに意味がある。なぜなら、どちらも「期待された事象」という意味で将来性の概念と関係するのだが、無体財産は期待された負債支払の現在価値、無形財産は期待された純所得の現在価値として捉えられ、それが前者は信用管理論 (または金融政策論)、後者はゴーイング・コンサーンとしての企業分析論につながっていくからである。こうした、法の分野で生じた財産概念の変化を組み入れることは、法学的な考えを経済学に適用しようという『制度経済学』の主旨と合致する。つまり、コモンズにとっては、財産概念の変化によって新たに生じた信用管理や企業経営のあり方が、20世紀の資本主義を考える上でとくに重要なものであったのではないだろうか。それゆえに、900ページ以上ある『制度経済学』の中で、259ページもの分量を割いたのだと考える。